



## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 オーエスジー株式会社

コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 園部 幸司

TEL 0533-82-1113

定時株主総会開催予定日 平成24年2月18日

配当支払開始予定日

平成24年2月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	80,959	16.5	12,305	63.5	11,374	69.8	5,904	56.5
22年11月期	69,513	30.4	7,524	—	6,699	—	3,772	—

(注) 包括利益 23年11月期 4,093百万円 (29.1%) 22年11月期 3,171百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	62.18	—	10.1	10.8	15.2
22年11月期	39.34	—	6.7	6.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 4百万円 22年11月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	104,373	65,347	56.9	625.14
22年11月期	105,635	63,162	54.1	601.44

(参考) 自己資本 23年11月期 59,367百万円 22年11月期 57,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	11,344	△8,195	△5,855	10,412
22年11月期	14,095	△5,522	△15,562	13,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,144	30.5	2.0
23年11月期	—	6.00	—	12.00	18.00	1,709	28.9	2.9
24年11月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		29.5	

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	4.5	6,500	21.8	6,100	22.5	3,300	29.1	34.75
通期	84,000	3.8	14,000	13.8	13,300	16.9	7,400	25.3	77.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	98,955,226 株	22年11月期	98,955,226 株
② 期末自己株式数	23年11月期	3,988,206 株	22年11月期	3,986,173 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	94,967,733 株	22年11月期	95,904,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	42,762	17.0	3,678	276.2	5,055	376.6	3,635	497.0
22年11月期	36,555	51.7	977	—	1,060	—	608	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	38.28	—
22年11月期	6.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	72,271	—	44,862	—	62.1	—	472.40	
22年11月期	75,244	—	42,420	—	56.4	—	446.67	

(参考) 自己資本 23年11月期 44,862百万円 22年11月期 42,420百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	8.9	1,900	22.6	3,100	7.6	2,200	△2.2	23.17
通期	44,500	4.1	3,800	3.3	4,800	△5.1	3,300	△9.2	34.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期(平成24年11月期)の見通し」をご覧ください。  
 ・当社は、平成24年1月16日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標等	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
（8）連結財務諸表に関する注記事項	18
（連結貸借対照表関係）	18
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	19
（リース取引関係）	20
（有価証券関係）	22
（税効果会計関係）	23
（セグメント情報等）	25
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	28
（9）販売の状況	28
5. 個別財務諸表	29
（1）貸借対照表	29
（2）損益計算書	32
（3）株主資本等変動計算書	34
（4）継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	38
（1）役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年11月期	80,959	12,305	11,374	5,904
平成22年11月期	69,513	7,524	6,699	3,772
増減率	16.5%	63.5%	69.8%	56.5%

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国が内需を中心とする拡大を維持する一方、欧米での景気停滞感が広がりました。国内においては、3月の震災発生により景気の急激な減速がありましたが、復旧の進展とともに回復への兆しも見られる等底堅く推移しました。

当精密機械工具業界においても、金融不安に起因する先行き不透明感は払拭できないものの、国内での自動車関連産業の生産回復、成長市場であるアジア地域に加え、米州、欧州での需要に支えられ総じて堅調に推移しました。

当社グループにおいても、アジア地域での旺盛な需要は期半ば以降に伸び悩み感はあるものの依然として高い水準で推移し、また国内での需要も4月以降回復を維持したことにより、円高の進行分を吸収して当初の計画を超える売上高を計上できました。

海外売上高比率は、急激な為替の変動の影響を受けましたが、アジア地域の伸びにより49.7%（前期は48.6%）となり通期では増加を維持しました。

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上、特に主力製品のタップの増産に注力したことにより利益面でも改善しました。

なお、南米における事業効率化の見直しとして、ブラジルのマナウス地区に所在する非連結子会社の清算を決定しました。これに伴い3億1千8百万円を特別損失（関係会社出資金評価損）として計上しております。

以上の結果、売上高は809億5千9百万円（前期比16.5%増）、営業利益123億5百万円（前期比63.5%増）、経常利益113億7千4百万円（前期比69.8%増）、当期純利益59億4百万円（前期比56.5%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は555億2千6百万円（前期比17.7%増）、営業利益は63億2千6百万円（前期比121.4%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業の生産回復に加え、堅調な海外需要に支えられ市況は回復基調を維持しました。特にアジア地域よりの需要が大きく伸び、期半ば以降に停滞感はあったものの総じて高い水準を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスエンドミル等の需要と生産の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（米州）

売上高は128億8千4百万円（前期比12.5%増）、営業利益は13億7千2百万円（前期比33.7%増）となりました。

主要市場の北米においては、自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映した市況の回復により、売上高は外貨ベースで過去最高を更新しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（欧州）

売上高は65億6千3百万円（前期比18.3%増）、営業利益は8億5千万円（前期比62.1%増）となりました。

全般的に通貨危機による景気停滞感はあるものの通貨安による輸出産業の活況もあり、ドイツ、イギリス等での売上高は外貨ベースで過去最高を更新しました。主力製品のタップをはじめ、超硬エンドミル、超硬ドリル等の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

（アジア）

売上高は213億2千6百万円（前期比24.0%増）、営業利益は43億3千2百万円（前期比40.4%増）となりました。

韓国及び東南アジア地域においては、自動車、IT関連産業等での生産の増加を反映し、市況は好調を維持しました。急激な拡大を続けていた中国、台湾においては欧米の景気停滞の影響もあり、期半ば以降その伸びに一部停滞感はありましたが通期ベースでは高い水準の需要を確保しました。主力製品のタップを中心に旺盛な需要を得たことにより、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

②次期（平成24年11月期）の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年11月期（予想）	84,000	14,000	13,300	7,400
平成23年11月期（実績）	80,959	12,305	11,374	5,904
増減率	3.8%	13.8%	16.9%	25.3%

今後の見通しについては、欧州の金融危機、円高の継続等、依然として景況の先行き不透明感を払拭できないものの、工具の需要は引き続き底堅く推移するものと判断しております。

来期は、主力製品であるタップの生産能力増強、超硬工具の製品ラインナップの拡充等による供給力の拡大とともに、成長地域、成長分野、成長顧客への絞った営業施策に注力していきます。

以上により、売上高は840億円（前期比3.8%増）、営業利益は140億円（前期比13.8%増）、経常利益は133億円（前期比16.9%増）、当期純利益は74億円（前期比25.3%増）を見込んでいます。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して12億6千1百万円減少し、1,043億7千3百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品、繰延税金資産等が増加しましたが、現金及び預金等が減少したことにより、前期末と比較して14億4千9百万円減少の502億6千6百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産等が減少しましたが、機械装置及び運搬具、建設仮勘定等が増加したことにより、前期末と比較して1億8千7百万円増加の541億7百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して34億4千7百万円減少し、390億2千5百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金等が増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して1億7千4百万円減少の228億円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して32億7千2百万円減少の162億2千5百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定等が減少しましたが、利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して21億8千5百万円増加の653億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の54.1%から2.8ポイント増加し、56.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は104億1千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億1千2百万円の減少となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は113億4千4百万円（前期比27億5千1百万円減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益110億1千8百万円、減価償却費56億5千7百万円、仕入債務の増加額10億7千5百万円、売上債権の増加額19億5千3百万円、たな卸資産の増加額26億1千万円、法人税等の支払額25億8千8百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は81億9千5百万円（前期比26億7千2百万円増）となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入29億2千7百万円、定期預金の預入による支出24億3百万円、有形固定資産の取得による支出82億2千5百万円等であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は58億5千5百万円（前期比97億6百万円減）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額15億3百万円、長期借入金の返済による支出58億9千4百万円、配当金の支払額13億3千3百万円、少数株主への配当金の支払額4億7千9百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	50.6%	52.5%	49.3%	54.1%	56.9%
時価ベースの自己資本比率	93.7%	53.2%	66.9%	80.0%	89.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	3.3年	6.8年	1.9年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.1倍	15.8倍	10.1倍	25.4倍	25.9倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については1株につき12円とさせていただきます。これにより、中間配当金6円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり18円（前期より6円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり23円（中間10円、期末13円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年2月21日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は「地球規模でものづくり産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

### （2）目標とする経営指標等

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。詳細については、当社ホームページに掲載の「The Next Stage 11」（対象年度：2011年～2013年）をご参照ください。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,314	※2 11,066
受取手形及び売掛金	15,359	16,396
有価証券	0	0
商品及び製品	10,928	11,283
仕掛品	2,741	3,443
原材料及び貯蔵品	3,301	4,070
繰延税金資産	1,104	1,913
その他	2,134	2,251
貸倒引当金	△169	△160
流動資産合計	51,715	50,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,194	※2 32,376
減価償却累計額	△18,333	△19,137
建物及び構築物（純額）	13,860	13,239
機械装置及び運搬具	※2 69,260	※2 70,721
減価償却累計額	△56,260	△56,814
機械装置及び運搬具（純額）	12,999	13,906
工具、器具及び備品	※2 4,884	※2 4,645
減価償却累計額	△3,421	△3,305
工具、器具及び備品（純額）	1,463	1,339
土地	※2 10,908	※2 11,635
建設仮勘定	992	2,029
その他	224	95
減価償却累計額	△203	△85
その他（純額）	20	9
有形固定資産合計	40,245	42,159
無形固定資産		
のれん	623	460
その他	3,008	2,448
無形固定資産合計	3,632	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,491	※1 3,400
出資金	※1 652	※1 248
長期貸付金	46	119
繰延税金資産	4,556	2,691
その他	1,582	※2 2,849
貸倒引当金	△287	△271
投資その他の資産合計	10,041	9,039
固定資産合計	53,919	54,107
資産合計	105,635	104,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,731	※2 4,386
短期借入金	※2 4,654	※2 5,977
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,781	※2 3,443
未払費用	5,086	5,185
未払法人税等	1,358	1,596
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	182	310
その他	2,180	1,900
流動負債合計	22,975	22,800
固定負債		
長期借入金	※2 16,882	※2 13,591
繰延税金負債	120	280
退職給付引当金	227	268
役員退職慰労引当金	49	52
長期未払金	1,110	1,000
その他	1,107	1,031
固定負債合計	19,497	16,225
負債合計	42,473	39,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	45,622	50,082
自己株式	△4,827	△4,829
株主資本合計	65,396	69,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	715
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△8,854	△11,193
その他の包括利益累計額合計	△8,278	△10,486
少数株主持分	6,044	5,979
純資産合計	63,162	65,347
負債純資産合計	105,635	104,373

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	69,513	80,959
売上原価	※5 44,605	※5 48,439
売上総利益	24,907	32,519
販売費及び一般管理費	※1, ※5 17,383	※1, ※5 20,214
営業利益	7,524	12,305
営業外収益		
受取利息	178	169
受取配当金	42	56
仕入割引	22	31
助成金収入	28	—
持分法による投資利益	5	4
その他	403	423
営業外収益合計	680	685
営業外費用		
支払利息	515	427
売上割引	468	548
為替差損	249	443
その他	271	197
営業外費用合計	1,505	1,616
経常利益	6,699	11,374
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	※2 24
投資有価証券売却益	2	—
子会社清算益	31	—
システム解約損失戻入益	—	30
その他	6	10
特別利益合計	53	64
特別損失		
固定資産除却損	※3 114	※3 58
固定資産売却損	※4 19	※4 38
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	20	—
ゴルフ会員権評価損	34	4
システム解約損失	267	—
子会社清算損	44	—
関係会社出資金評価損	—	318
その他	1	—
特別損失合計	506	420
税金等調整前当期純利益	6,247	11,018
法人税、住民税及び事業税	2,064	2,793
法人税等調整額	△176	1,447
法人税等合計	1,887	4,240
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,778
少数株主利益	587	873
当期純利益	3,772	5,904

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	136
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	—	△2,814
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △2,684
包括利益	—	※1 4,093
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	3,696
少数株主に係る包括利益	—	396

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,197	14,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,197	14,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	42,471	45,622
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
当期純利益	3,772	5,904
連結範囲の変動	50	△114
当期変動額合計	3,150	4,460
当期末残高	45,622	50,082
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,870	△4,827
当期変動額		
自己株式の取得	△957	△2
当期変動額合計	△957	△2
当期末残高	△4,827	△4,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,202	65,396
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
当期純利益	3,772	5,904
自己株式の取得	△957	△2
連結範囲の変動	50	△114
当期変動額合計	2,193	4,457
当期末残高	65,396	69,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	138
当期変動額合計	474	138
当期末残高	577	715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△7
当期変動額合計	△0	△7
当期末残高	△0	△8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,374	△8,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,480	△2,338
当期変動額合計	△1,480	△2,338
当期末残高	△8,854	△11,193
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,271	△8,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,007	△2,207
当期変動額合計	△1,007	△2,207
当期末残高	△8,278	△10,486
少数株主持分		
前期末残高	5,803	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	△64
当期変動額合計	240	△64
当期末残高	6,044	5,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）
純資産合計		
前期末残高	61,734	63,162
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
当期純利益	3,772	5,904
自己株式の取得	△957	△2
連結範囲の変動	50	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△766	△2,272
当期変動額合計	1,427	2,185
当期末残高	63,162	65,347

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,247	11,018
減価償却費	5,307	5,657
減損損失	20	—
のれん償却額	128	141
子会社清算損益（△は益）	13	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	△5
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	168	127
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△56	49
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	2
受取利息及び受取配当金	△220	△226
支払利息	515	427
持分法による投資損益（△は益）	△5	△4
有形固定資産除却損	114	58
有形固定資産売却損益（△は益）	5	14
投資有価証券売却損益（△は益）	△2	—
投資有価証券評価損益（△は益）	2	—
システム解約損失	267	—
関係会社出資金評価損益（△は益）	—	318
システム解約損失戻入益	—	△30
売上債権の増減額（△は増加）	△4,521	△1,953
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,091	△2,610
仕入債務の増減額（△は減少）	1,792	1,075
未払費用の増減額（△は減少）	1,705	236
その他	563	△273
小計	15,164	14,023
利息及び配当金の受取額	209	240
利息の支払額	△554	△438
助成金の受取額	—	61
法人税等の支払額	△1,191	△2,588
法人税等の還付額	466	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,095	11,344



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,016	△2,403
定期預金の払戻による収入	2,287	2,927
有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△10	△61
投資有価証券の売却による収入	24	0
有形固定資産の取得による支出	△3,568	△8,225
有形固定資産の売却による収入	77	125
無形固定資産の取得による支出	△1,122	△176
子会社株式の取得による支出	△96	△309
関係会社出資金の払込による支出	—	△11
その他	△98	△61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,522</b>	<b>△8,195</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,660	1,503
長期借入れによる収入	1,607	351
長期借入金の返済による支出	△3,699	△5,894
配当金の支払額	△674	△1,333
少数株主への配当金の支払額	△177	△479
自己株式の取得による支出	△957	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,562</b>	<b>△5,855</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△378	△534
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△7,367</b>	<b>△3,241</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	13,525
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>75</b>	<b>128</b>
現金及び現金同等物の期末残高	13,525	10,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記（7）に記されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成23年2月21日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)		当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157百万円 出資金 634百万円	1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 162百万円 出資金 230百万円
※2	担保資産	※2	担保資産
(1)	有形固定資産	(1)	有形固定資産
	建物及び構築物 6,580百万円		建物及び構築物 5,930百万円
	機械装置及び運搬具 378百万円		機械装置及び運搬具 704百万円
	土地 3,660百万円		土地 3,487百万円
	工具、器具及び備品 148百万円		工具、器具及び備品 120百万円
	計 10,767百万円		計 10,244百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 5,858百万円		建物及び構築物 5,341百万円
	土地 3,300百万円		土地 3,300百万円
	計 9,159百万円		計 8,642百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 一百万円		支払手形及び買掛金 9百万円
	短期借入金 1,300百万円		短期借入金 1,400百万円
	長期借入金 591百万円		長期借入金 166百万円
	(うち1年内返済額) (279百万円)		(うち1年内返済額) (140百万円)
(2)	その他	(2)	その他
	現金及び預金 0百万円		現金及び預金 0百万円
	投資その他の資産 その他 一百万円		投資その他の資産 その他 1,304百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 2百万円		支払手形及び買掛金 1百万円
	短期借入金 一百万円		短期借入金 513百万円
2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	保証債務残高
	債務保証先		保証額
	従業員		1百万円
	計		1百万円
3	受取手形裏書譲渡高 20百万円	3	受取手形裏書譲渡高 25百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">7,236百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は867百万円であります。</p>	減価償却費	809百万円	退職給付費用	243百万円	役員賞与引当金繰入額	187百万円	従業員給料賞与	7,236百万円	販売奨励金	618百万円	のれん償却額	128百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	一百万円	その他	1百万円	計	13百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他	65百万円	計	114百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	その他	1百万円	計	19百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td style="text-align: right;">8,120百万円</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">632百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は974百万円であります。</p>	減価償却費	1,237百万円	退職給付費用	216百万円	役員賞与引当金繰入額	310百万円	従業員給料賞与	8,120百万円	販売奨励金	632百万円	のれん償却額	141百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	24百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	その他	13百万円	計	58百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	16百万円	計	38百万円
減価償却費	809百万円																																																																								
退職給付費用	243百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	187百万円																																																																								
従業員給料賞与	7,236百万円																																																																								
販売奨励金	618百万円																																																																								
のれん償却額	128百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																								
土地	一百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	13百万円																																																																								
建物及び構築物	2百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																								
その他	65百万円																																																																								
計	114百万円																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	19百万円																																																																								
減価償却費	1,237百万円																																																																								
退職給付費用	216百万円																																																																								
役員賞与引当金繰入額	310百万円																																																																								
従業員給料賞与	8,120百万円																																																																								
販売奨励金	632百万円																																																																								
のれん償却額	141百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																								
土地	2百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	24百万円																																																																								
建物及び構築物	10百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																								
その他	13百万円																																																																								
計	58百万円																																																																								
建物及び構築物	6百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	38百万円																																																																								

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,765百万円
少数株主に係る包括利益	406百万円
計	3,171百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	470百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
為替換算調整勘定	△1,658百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	△1,188百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">867百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円 (3)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円 (15)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (31)</td> </tr> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円	工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円	その他	7百万円	5百万円	2百万円	合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円	1年以内	867百万円 (2)	1年超	482百万円 (1)	合計	1,350百万円 (3)	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	129百万円 (15)	1年超	125百万円 (16)	合計	254百万円 (31)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,343百万円</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">260百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円 (一)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484百万円 (1)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円 (9)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円 (13)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円 (23)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	2,300百万円	1,696百万円	604百万円	工具、器具及び備品	34百万円	28百万円	6百万円	その他	7百万円	6百万円	0百万円	合計	2,343百万円	1,731百万円	612百万円	1年以内	260百万円 (1)	1年超	223百万円 (一)	合計	484百万円 (1)	支払リース料	403百万円	減価償却費相当額	364百万円	支払利息相当額	19百万円	1年以内	70百万円 (9)	1年超	59百万円 (13)	合計	130百万円 (23)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円																																																																										
工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円																																																																										
その他	7百万円	5百万円	2百万円																																																																										
合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円																																																																										
1年以内	867百万円 (2)																																																																												
1年超	482百万円 (1)																																																																												
合計	1,350百万円 (3)																																																																												
支払リース料	629百万円																																																																												
減価償却費相当額	566百万円																																																																												
支払利息相当額	31百万円																																																																												
1年以内	129百万円 (15)																																																																												
1年超	125百万円 (16)																																																																												
合計	254百万円 (31)																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	2,300百万円	1,696百万円	604百万円																																																																										
工具、器具及び備品	34百万円	28百万円	6百万円																																																																										
その他	7百万円	6百万円	0百万円																																																																										
合計	2,343百万円	1,731百万円	612百万円																																																																										
1年以内	260百万円 (1)																																																																												
1年超	223百万円 (一)																																																																												
合計	484百万円 (1)																																																																												
支払リース料	403百万円																																																																												
減価償却費相当額	364百万円																																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																																												
1年以内	70百万円 (9)																																																																												
1年超	59百万円 (13)																																																																												
合計	130百万円 (23)																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 45%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (7)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円 (75)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円 (102)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円 (178)</td> </tr> </table> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円	合計	21百万円	16百万円	5百万円	1年以内	8百万円 (4)	1年超	2百万円 (2)	合計	10百万円 (7)	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	75百万円 (75)	1年超	102百万円 (102)	合計	178百万円 (178)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円 (0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円 (64)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円 (93)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円 (157)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	2百万円 (2)	1年超	0百万円 (0)	合計	2百万円 (2)	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	64百万円 (64)	1年超	93百万円 (93)	合計	157百万円 (157)
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																														
機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円																																														
合計	21百万円	16百万円	5百万円																																														
1年以内	8百万円 (4)																																																
1年超	2百万円 (2)																																																
合計	10百万円 (7)																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	1百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
1年以内	75百万円 (75)																																																
1年超	102百万円 (102)																																																
合計	178百万円 (178)																																																
1年以内	2百万円 (2)																																																
1年超	0百万円 (0)																																																
合計	2百万円 (2)																																																
受取リース料	3百万円																																																
減価償却費	1百万円																																																
受取利息相当額	0百万円																																																
1年以内	64百万円 (64)																																																
1年超	93百万円 (93)																																																
合計	157百万円 (157)																																																

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,832	1,604	1,228
	(2) 債券	4	4	0
	小計	2,836	1,608	1,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	611	△186
	小計	424	611	△186
合計		3,261	2,219	1,041

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 72百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
その他	23	2	—

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,166	1,113	1,052
	(2) 債券	51	51	0
	小計	2,217	1,164	1,052
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	950	1,107	△157
	小計	950	1,107	△157
合計		3,168	2,272	895

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 71百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。



（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">4,263百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△946百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,332百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△124百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△419百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△247百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△792百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,540百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	226百万円	一括償却資産	63百万円	未払事業税	85百万円	貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	116百万円	欠損繰越金	4,263百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	120百万円	投資有価証券評価損	603百万円	その他	1,455百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,279百万円	評価性引当額	△946百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	6,332百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円	固定資産圧縮積立金	△124百万円	その他有価証券評価差額金	△419百万円	その他	△247百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△792百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,540百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">3,038百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">5,697百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△903百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,793百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△116百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△217百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△469百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,323百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	209百万円	一括償却資産	79百万円	未払事業税	79百万円	貸倒引当金	37百万円	退職給付引当金	120百万円	欠損繰越金	3,038百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	346百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	ゴルフ会員権評価損	121百万円	投資有価証券評価損	600百万円	その他	1,043百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	5,697百万円	評価性引当額	△903百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,793百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円	固定資産圧縮積立金	△116百万円	その他有価証券評価差額金	△135百万円	その他	△217百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△469百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,323百万円
たな卸資産評価損	226百万円																																																																																																
一括償却資産	63百万円																																																																																																
未払事業税	85百万円																																																																																																
貸倒引当金	47百万円																																																																																																
退職給付引当金	116百万円																																																																																																
欠損繰越金	4,263百万円																																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	120百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	603百万円																																																																																																
その他	1,455百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	7,279百万円																																																																																																
評価性引当額	△946百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	6,332百万円																																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△124百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△419百万円																																																																																																
その他	△247百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△792百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	5,540百万円																																																																																																
たな卸資産評価損	209百万円																																																																																																
一括償却資産	79百万円																																																																																																
未払事業税	79百万円																																																																																																
貸倒引当金	37百万円																																																																																																
退職給付引当金	120百万円																																																																																																
欠損繰越金	3,038百万円																																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	346百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	21百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	121百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	600百万円																																																																																																
その他	1,043百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	5,697百万円																																																																																																
評価性引当額	△903百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	4,793百万円																																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△116百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△135百万円																																																																																																
その他	△217百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△469百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	4,323百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割額	0.7%	在外子会社との税率の差異	△10.1%	のれん償却額	0.8%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%	評価性引当額の減少	△4.0%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額	0.4%	在外子会社との税率の差異	△7.7%	のれん償却額	0.5%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.2%	評価性引当額の減少	△0.6%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																																
在外子会社との税率の差異	△10.1%																																																																																																
のれん償却額	0.8%																																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%																																																																																																
評価性引当額の減少	△4.0%																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																																																
在外子会社との税率の差異	△7.7%																																																																																																
のれん償却額	0.5%																																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.2%																																																																																																
評価性引当額の減少	△0.6%																																																																																																
その他	2.5%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年11月30日終了連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の39.9%から変更になります。平成25年11月30日終了連結会計年度から3年間は37.3%、以後は34.9%に変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が118百万円減少し、その他有価証券評価差額金が15百万円増加し、法人税等調整額（借方）が134百万円増加いたします。</p>

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが、精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,196	11,295	5,536	16,484	69,513	—	69,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,964	154	12	713	11,844	(11,844)	—
計	47,160	11,450	5,549	17,198	81,358	(11,844)	69,513
営業費用	44,303	10,423	5,024	14,111	73,862	(11,873)	61,988
営業利益	2,857	1,026	524	3,086	7,495	28	7,524
II 資産	79,450	11,201	5,191	25,635	121,478	(15,842)	105,635

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,076百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,224	5,616	16,969	1	33,811
II 連結売上高(百万円)					69,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	8.1	24.4	0.0	48.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域を OSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,266	12,699	6,548	20,444	80,959	—	80,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,260	184	15	882	15,342	△15,342	—
計	55,526	12,884	6,563	21,326	96,301	△15,342	80,959
セグメント利益	6,326	1,372	850	4,332	12,881	△576	12,305
セグメント資産	78,311	11,300	5,512	27,454	122,580	△18,206	104,373
その他の項目							
減価償却費	3,762	438	123	1,443	5,767	△110	5,657
のれんの償却額	30	41	86	—	159	—	159
持分法適用会社への 投資額	94	8	—	—	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,437	1,068	151	4,577	9,234	△581	8,653

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,906	17,837	18,284	7,067	1,137	7,725	80,959

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
40,695	8,234	4,395	6,618	9,596	11,417	1	80,959

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,793	2,988	580	8,796	42,159

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	30	41	86	—	—	159
当期末残高	—	28	432	—	—	460

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	1	—	15	—	17
当期末残高	—	15	—	95	—	110

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	
1株当たり純資産額	601円44銭	1株当たり純資産額	625円14銭
1株当たり当期純利益	39円34銭	1株当たり当期純利益	62円18銭
※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年11月30日）	当連結会計年度末 （平成23年11月30日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,162	65,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) （うち少数株主持分）	6,044 (6,044)	5,979 (5,979)
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,117	59,367
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,986,173	3,988,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,969,053	94,967,020

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,772	5,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,772	5,904
期中平均株式数(株)	95,904,950	94,967,733

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（9）販売の状況

（単位：百万円）

品 目 別		前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
切削工具	ねじ切り工具	23,158	28,906
	ミーリングカッター	16,198	17,837
	その他切削工具	16,265	18,284
	計	55,623	65,028
転造工具		6,663	7,067
測定工具		1,085	1,137
その他	機械	1,624	2,508
	LHS	728	611
	その他	3,787	4,605
	計	6,140	7,725
合 計		69,513	80,959

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,319	2,297
受取手形	174	135
売掛金	5,819	6,830
商品及び製品	4,387	4,520
仕掛品	1,461	1,796
原材料及び貯蔵品	1,179	1,709
前渡金	36	83
前払費用	131	130
未収還付法人税等	46	110
短期貸付金	4,188	4,019
繰延税金資産	766	1,502
その他	821	711
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	24,331	23,847
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	20,821	20,873
減価償却累計額	△12,842	△13,523
建物（純額）	7,979	7,350
構築物	1,682	1,685
減価償却累計額	△1,383	△1,421
構築物（純額）	298	264
機械及び装置	44,315	44,928
減価償却累計額	△37,475	△38,065
機械及び装置（純額）	6,839	6,862
車両運搬具	120	117
減価償却累計額	△102	△105
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	1,728	1,656
減価償却累計額	△1,141	△1,113
工具、器具及び備品（純額）	587	542
土地	6,529	6,665
建設仮勘定	91	260
有形固定資産合計	22,343	21,958
<b>無形固定資産</b>		
特許実施権	1	0
借地権	13	13
ソフトウェア	32	2,194
ソフトウェア仮勘定	2,696	2
電気供給施設利用権	13	12
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	2,784	2,250

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,086	2,949
関係会社株式	12,040	12,092
出資金	8	8
関係会社出資金	5,806	6,555
関係会社長期貸付金	828	375
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	3,876	2,089
その他	302	304
貸倒引当金	△165	△162
投資その他の資産合計	25,784	24,214
固定資産合計	50,913	48,423
資産合計	75,244	72,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,677	1,912
短期借入金	3,100	3,300
1年内返済予定の長期借入金	5,129	3,125
未払金	518	236
未払費用	3,346	3,348
未払法人税等	95	100
前受金	2	61
預り金	2,591	2,214
役員賞与引当金	150	260
その他	403	170
流動負債合計	17,016	14,729
固定負債		
長期借入金	15,720	12,595
退職給付引当金	20	19
その他	67	65
固定負債合計	15,808	12,679
負債合計	32,824	27,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256



（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134	128
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	9,366	11,677
利益剰余金合計	22,009	24,315
自己株式	△4,827	△4,829
株主資本合計	41,842	44,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	716
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	577	716
純資産合計	42,420	44,862
負債純資産合計	75,244	72,271

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）
売上高	36,555	42,762
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,707	4,387
当期製品製造原価	21,433	25,644
当期商品及び製品仕入高	4,695	4,835
他勘定受入高	9	55
合計	32,845	34,922
他勘定振替高	271	364
商品及び製品期末たな卸高	4,387	4,520
売上原価合計	28,187	30,037
売上総利益	8,368	12,725
販売費及び一般管理費	7,390	9,046
営業利益	977	3,678
営業外収益		
受取利息	72	61
有価証券利息	6	—
受取配当金	868	2,188
固定資産賃貸料	57	96
その他	183	123
営業外収益合計	1,188	2,470
営業外費用		
支払利息	382	304
売上割引	462	533
賃貸原価	34	31
為替差損	202	214
その他	23	8
営業外費用合計	1,105	1,093
経常利益	1,060	5,055

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1	2
投資有価証券売却益	2	—
ゴルフ会員権売却益	2	—
システム解約損失戻入益	—	30
その他	0	0
特別利益合計	6	32
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	80	23
固定資産売却損	8	11
投資有価証券評価損	2	—
ゴルフ会員権評価損	25	—
子会社清算損	8	—
システム解約損失	267	—
特別損失合計	392	35
税引前当期純利益	674	5,053
法人税、住民税及び事業税	49	84
法人税等調整額	16	1,333
法人税等合計	66	1,418
当期純利益	608	3,635

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,051	12,051
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,204	2,204
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,256	14,256
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,008	2,008
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	140	134
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	134	128
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,423	9,366
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期純利益	608	3,635
当期変動額合計	△57	2,311
当期末残高	9,366	11,677
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,073	22,009
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	608	3,635
当期変動額合計	△63	2,305
当期末残高	22,009	24,315
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,870	△4,827
当期変動額		
自己株式の取得	△957	△2
当期変動額合計	△957	△2
当期末残高	△4,827	△4,829
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,862	41,842
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
当期純利益	608	3,635
自己株式の取得	△957	△2
当期変動額合計	△1,020	2,303
当期末残高	41,842	44,145

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	139
当期変動額合計	478	139
当期末残高	577	716
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	138
当期変動額合計	479	138
当期末残高	577	716
純資産合計		
前期末残高	42,961	42,420
当期変動額		
剰余金の配当	△672	△1,329
当期純利益	608	3,635
自己株式の取得	△957	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	138
当期変動額合計	△541	2,442
当期末残高	42,420	44,862

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年2月18日付予定

①新任取締役候補者

常務取締役 早坂 哲朗（現 執行役員製造企画室長）

常務取締役 大沢 二郎（現 執行役員デザインセンター長）

②退任予定取締役

現 常務取締役 山崎 憲雄

③新任監査役候補者

常勤監査役 大沢 吾平（現 常務取締役）

④退任予定監査役

現 常勤監査役 小林 一仁

⑤新任執行役員候補者

執行役員 彦坂 光義

（現 オーエスジーコーティングサービス株式会社 代表取締役）

執行役員 大沢 秀朗（現 OSG Europe S.A. 取締役）